

公益財団法人大学コンソーシアム京都

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 黒坂光

2 所在地

京都市下京区西洞院通塩小路下ル東塩小路町 939 番地

3 電話番号

075-353-9100

4 ホームページアドレス

<http://www.consortium.or.jp/>

5 設立年月日

平成10年3月19日

6 基本財産

100,000千円(うち本市出えん額 50,000千円、出えん率 50.0%)

7 事業目的

京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携に基づく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与することを目的とする。

8 業務内容

- (1) 単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業
- (2) 学生に対する支援事業
- (3) 教職員に対する研修交流事業
- (4) 国際連携、国際交流事業
- (5) 大学と高等学校等との連携による企画調整事業
- (6) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業
- (7) 大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業
- (8) 大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業
- (9) 全国各組織との連携による企画調整事業
- (10) その他目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

総合企画局総合政策室 (TEL075-222-3103)

10 役員名等

(1) 理事長

黒坂光

(2) 副理事長

植木朝子、一楽真

(3) 専務理事

伊勢戸康

(4) 理事

赤松玉女、桶谷守、澤田昌人、入澤崇、小野隆啓

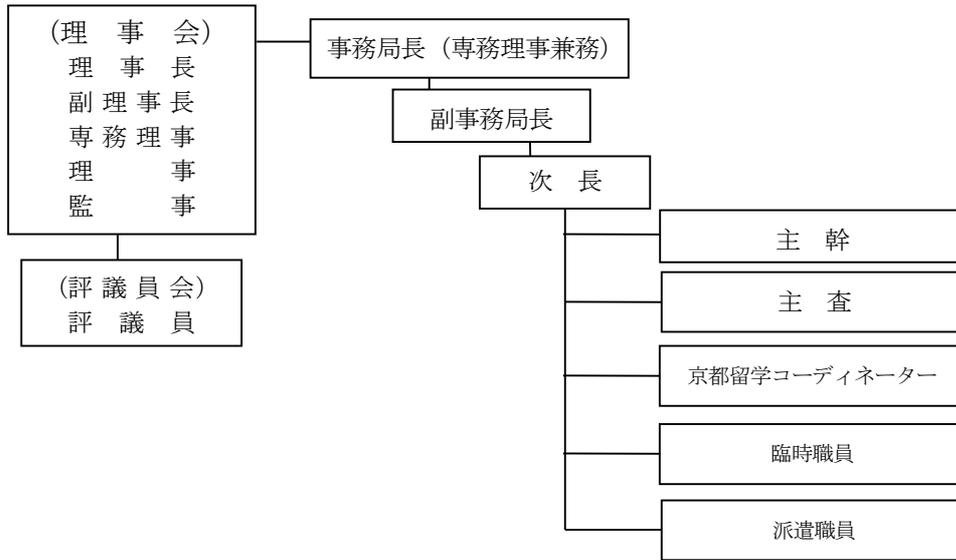
(5) 監事

栗田康文、松岡正和

11 職員数

常勤職員数 19 名（うち本市派遣職員 3 人）、非常勤職員数 27 名

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標1 「京都地域における大学間連携事業の推進」	
令和4年度の目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施に向けた検討など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	単位互換事業における京都ならではの学びのフィールドの拡充や、インターンシップ事業における受け入れ先の業務改善及び活性化に資する新たな展開、更に、高大接続改革の具体化への対応のための加盟校支援や、リカレント教育の実施など、高等教育の環境変化を見据え、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて、年次計画により事業点検と改善を図りながら計画を推進する。

指標	「京都学講座」の出願者数						(単位：人)	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		388		496	400		400	

指標	インターンシップ事業の出願者数						(単位：人)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
			(中止)		362	200		200

目標2 「キャンパスプラザ京都の利用促進（講義室、演習室、会議室等の施設貸出）」	
令和4年度の目標	<p>キャンパスプラザ京都は、同施設条例に規定のとおり、大学における学術研究の成果その他の知的資産を活用することにより豊かな地域社会の形成に資するため、大学相互の間及び大学と産業界、地域社会等との間の連携及び交流を促進する活動その他の活動の用に供するために設置されたものである。</p> <p>今年度も引き続き、同施設の理念に沿って、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度 の目標	<p>引き続き、単位互換事業や生涯学習事業（京カレッジ）で積極的に同施設を活用するとともに、指定管理者として、コロナ禍を経てオンライン利用の増等を踏まえ、講義・演習・会議室等の適切な施設提供並びに保守管理に努める。</p>

指標	講義室、演習室、会議室等の施設利用率						(単位：%)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
			56		45	70		70

(2) 事業実績（令和3年度）

ア 教育事業

- (ア) 単位互換事業
- (イ) 生涯学習事業（京カレッジ）
- (ウ) インターンシップ事業

イ 教育開発事業

- (ア) FD（ファカルティ・ディベロップメント）事業
 - a 第27回FDフォーラム
 - b FD合同研修プログラム
 - c 大学執行部塾
 - d 京都FD交流会
 - e 高等教育情報NAVI「教まちや」
- (イ) SD（スタッフ・ディベロップメント）事業
 - a SD共同研修プログラム
 - b SDゼミナール
 - c 第19回SDフォーラム
 - d SDガイドブック

- (ウ) 京都高大連携研究協議会事業
 - a 高大連携教育フォーラム
 - b 高大社連携フューチャーセッション
 - c 京都高校・大学教職員交流会
- ウ 学生支援事業
 - (ア) 第19回京都学生祭典
 - a 第19回京都学生祭典プレイベント
 - b 第19回京都学生祭典（本祭）
 - (イ) 第24回京都国際学生映画祭
 - a 第24回京都国際学生映画祭プレイベント
 - b 第24回京都国際学生映画祭（本祭）
 - (ウ) 障がい学生支援事業
 - a 第27・28回関西障がい学生支援担当者会議
 - b ノート・パソコン（PC）テイクカー養成講座
 - c 高等教員と大学教職員との懇談会
- エ 国際事業
 - (ア) 龍谷大学メルボルン短期留学プログラム
 - (イ) 英語で京都をプレゼンテーション
 - (ウ) 留学生スタディ京都ネットワーク事業
 - (エ) 留学生就職支援・交流コミュニティ運営事業
- オ 調査・広報事業
 - (ア) 調査企画事業
 - a 財団指定調査課題
 - b 「共通指標」に基づく財団基礎データの収集
 - c 次期中期計画（「第5ステージプラン」・「大学のまち京都・学生のまち京都計画2019－2023」）の運用
 - d 京都B&Sプログラム
 - (イ) 広報事業
 - a 財団ウェブサイト・SNSの運用
 - b 会報等の発行
 - c 京都学生広報部
 - d 「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT の開発
 - (ウ) 都市政策研究推進事業
 - a 第17回京都から発信する政策研究交流大会
 - (エ) 地域連携事業
 - a 大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）
 - b 大学×地域連携ポータルサイト「がくまちステーション GAKU-MACHI-STATION」の運用
 - c 「学まち連携大学」促進事業
 - d 大学・地域連携サミット
- カ 総務事業
 - (ア) 全国大学コンソーシアム協議会事務局運営
 - (イ) 勤労学生援助会・表彰奨学金事業
 - (ウ) 施設管理（京都市大学のまち交流センター指定管理）運営

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標「より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。」	
令和4年度の目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないことから、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。
令和4年度 の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	大幅な収入増が見込めない状況に変化はないこと、また、大学コンソーシアム京都 次期中期計画（2024～2028年度）の方向性を踏まえながら、引き続き事業の選択と集中、必要経費の見直しを行い、健全な財務運営に努める。 具体的には、オンラインを活用した会場費や資料作成経費の節減、また、次期中期計画の期中（2024～2028年度）に実施するべき事業についても経費節減の観点を含めて検証することとしている。

指標	収入合計、支出合計（上段：収入、下段：支出）						（単位：千円）		
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)	
			399,050		405,116	392,187		392,187	
			419,513		393,846	387,382		387,382	

主要財務数値								（単位：千円）	
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	390,382	383,838	383,944	380,852	378,566		399,257		
経常費用	401,542	377,994	380,084	379,600	393,049		398,778		
当期経常増減額	△11,160	5,844	3,860	1,252	△14,483		479		
当期正味財産増減額	△11,160	5,844	3,860	1,252	△14,483		479		
資産合計	-	518,421	-	-	-		-		
負債合計	-	42,835	-	-	-		-		
正味財産	-	475,586	-	-	-		-		
うち累積損益額	-	375,586	-	-	-		-		
経常収益	390,382	383,838	383,944	380,852	378,566		399,257		

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R2 決算	R3 決算	R4 決算 (※)	R5 予算
委託料	大学のまち交流センター管理及び事業 〔指定管理 (非公募)〕	168,492	168,446		185,259
その他	年会費	500	500		500
	大学地域連携創造・支援事業	250	3,130		2,200
	大学のまち京都・学生のまち京都推進会議	120	107		100
	「大学のまち京都」学生プロモーション	1,837	1,837		1,850
	「学まち連携大学」促進事業	9,682	8,065		5,500
	京都留学コーディネーター採用等業務	4,964	5,000		5,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「研修の実施による職員の資質向上」	
令和4年度の目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。
令和4年度の取組結果 (※)	
令和5年度の目標	引き続き大学間連携組織として、キャンパスプラザ京都の利用者や、多様化する高等教育の環境やニーズに応えられるよう、計画的な職員研修の実施、研修補助制度の積極的な活用により、職員の資質向上を図る。 また、近年大きな課題となっている災害等の対応について、有事の際に職員が迅速かつ的確に対応できるよう、研修の充実を図る。

指標	研修実施回数						(単位：回)	
目標と実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
			14		16	8		12

第3 令和4年度の経営評価 (令和3年度の経営状況に対する評価)

1 所管局による評価

財務面	<p>令和2年度に続き、令和3年度も黒字となっている。これは、新型コロナウイルス感染症を要因として中止していた事業を再開したこと等による参加費等の収入の増、及び事業を対面からオンラインへ実施手法を変更したこと等に伴う支出の減額であり、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益の改善に向けた取組の成果が認められる。</p> <p>しかしながら、3年連続で不適合となった場合に内閣府から法人に是正が求められる公益財団法人の財務三基準のうち、遊休財産保有制限が「不適合」の判定を受けている。これについては、今後新型コロナウイルス感染症の対策を図りつつ大学間連携組織の強みを生かした事業に積極的に取り組むとともに、次期中期計画の期間(2024~2028年度)における新たな施策や事業の充実に向けて必要な経費を精査し、遊休財産保有額の改善に努める必要がある。</p>
-----	---

事業面	<p>大学が集積する京都地域の特性を活かし、「単位互換事業」「インターンシップ事業」などの基幹的取組に加え、本市との協働事業である「大学地域連携創造・支援事業（学まちコラボ事業）」「学まち連携大学促進事業」や産学官のオール京都での留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」の事務局運営を行うなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」に推進に大きく寄与している。</p> <p>大学を取り巻く状況が厳しくなる中で、今後の状況においては、本財団への期待はより多様化していくものと予想される。定款及び中期計画である第5ステージプラン（対象期間：令和元年度～5年間）において、「財団の果たす役割」に示されているとおり、「大学間連携事業の推進」「加盟校の教育の質向上の追求支援」「地域の発展と活性化への貢献」に資する取組を更に進めていくことが求められる。</p>
-----	---

2 外郭団体総合調整会議による評価

<p>大学の単位互換、インターンシップや地域連携など、大学・地域間の交流プラットフォームとしての役割を果たし、「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に寄与しており、前年度に落ち込んだ事業収益も一定回復する等、経営努力を評価できる。</p> <p>安定して黒字を継続している財務状況を踏まえ、派遣職員の削減や委託業務の市負担の見直しなど、市からの人的・財政的関与のあり方を改めて点検・検証する必要がある。団体においては、市の関与を前提としない自立した経営を目指し、財務・事業の両面から、一層の体制整備を計画的に進めていただきたい。</p> <p>さらに、当団体が指定管理者であるキャンパスプラザ京都は、「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」（令和4年3月）において、老朽化や京都市の持続可能な行財政運営等を踏まえ、施設のあり方を検討していくことが示されている。これらを踏まえ、当団体には、今後、他施設との連携強化や機能の融合等など、従来の枠に捉われない施策の展開・充実を期待したい。</p>
--